

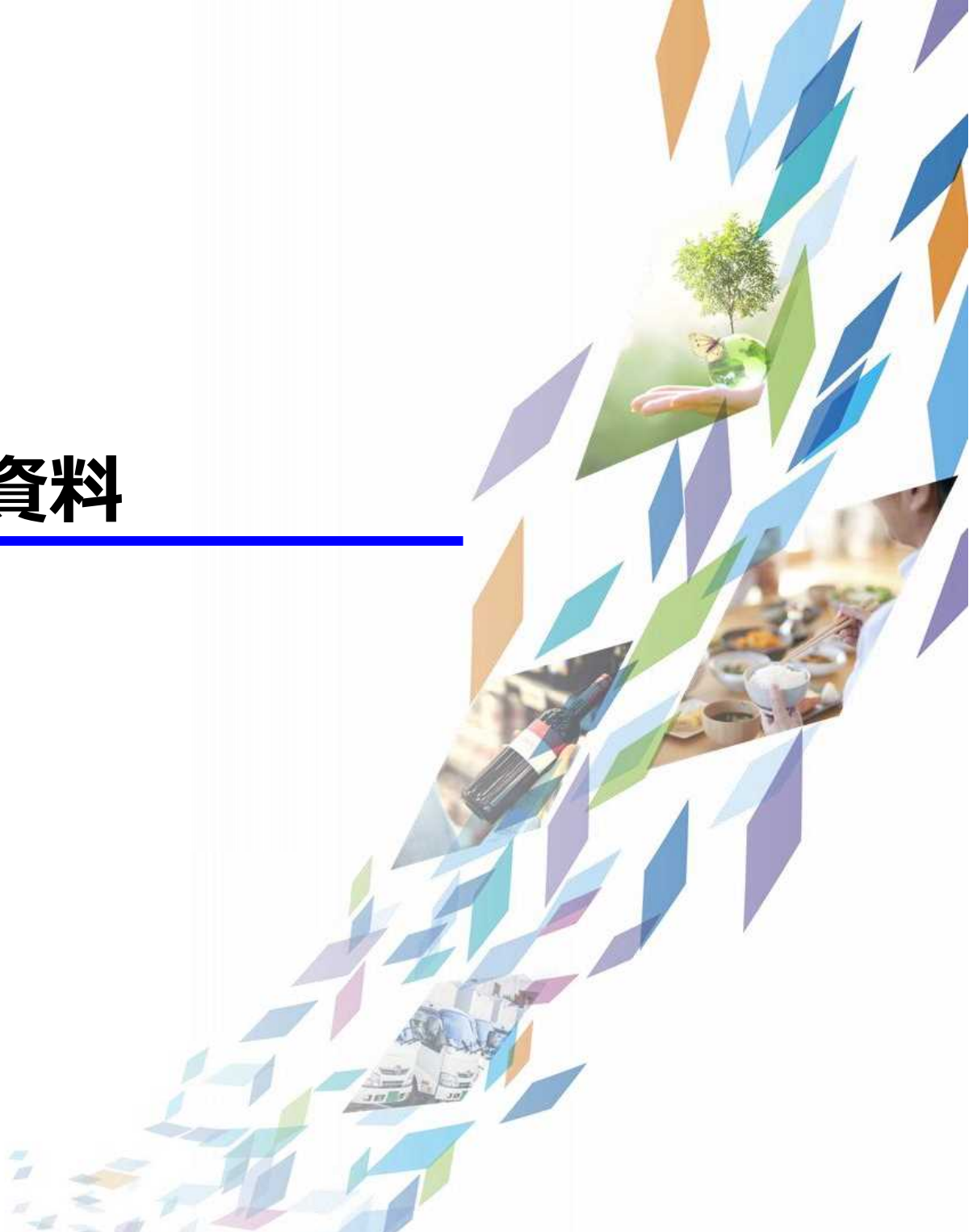
2021年度 決算説明資料

価値創造に向けて進化する
グッド・カンパニーへ

2022年4月28日
伊藤忠食品株式会社

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。





1. 2021年度 決算総括・2022年度 計画 ……P. 3
2. 2021年度 業績説明 ……P. 7
3. 中期経営計画 取組み状況・トピックス ……P.15
4. 補足資料 ……P.23

1. 2021年度 決算総括



2021年度 決算総括（P Lハイライト）



（単位：億円）

	2020年度 実績	2021年度 公表見通し	2021年度 実績	前年 増減額	対公表見通し 増減額
売上高 ^(※)	6,567	6,200	6,127	△ 441	△ 73
営業利益	50	50	59	+ 9	+ 9
営業利益率	0.76%	0.81%	0.96%	+ 0.20%	+ 0.15%
経常利益	63	62	73	+ 10	+ 11
経常利益率	0.95%	1.00%	1.19%	+ 0.23%	+ 0.19%
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	43	43	+ 3	+ 0

(※) 2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。
その影響により、売上高～販管費の前年比同一基準比較が困難である旨、ご承知おきください。



2022年度定量計画



(単位：億円)

	2021年度	2022年度		
	実績	計画	前年増減額	前年比
売上高	6,127	6,300	+ 173	+2.8%
営業利益	59	61	+ 2	+3.6%
営業利益率	0.96%	0.97%	+ 0.01%	-
経常利益	73	73	+ 0	+0.4%
経常利益率	1.19%	1.16%	△ 0.03%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	43	(※) 47	+ 4	+8.9%

(※) バッファー▲3億円を含む。

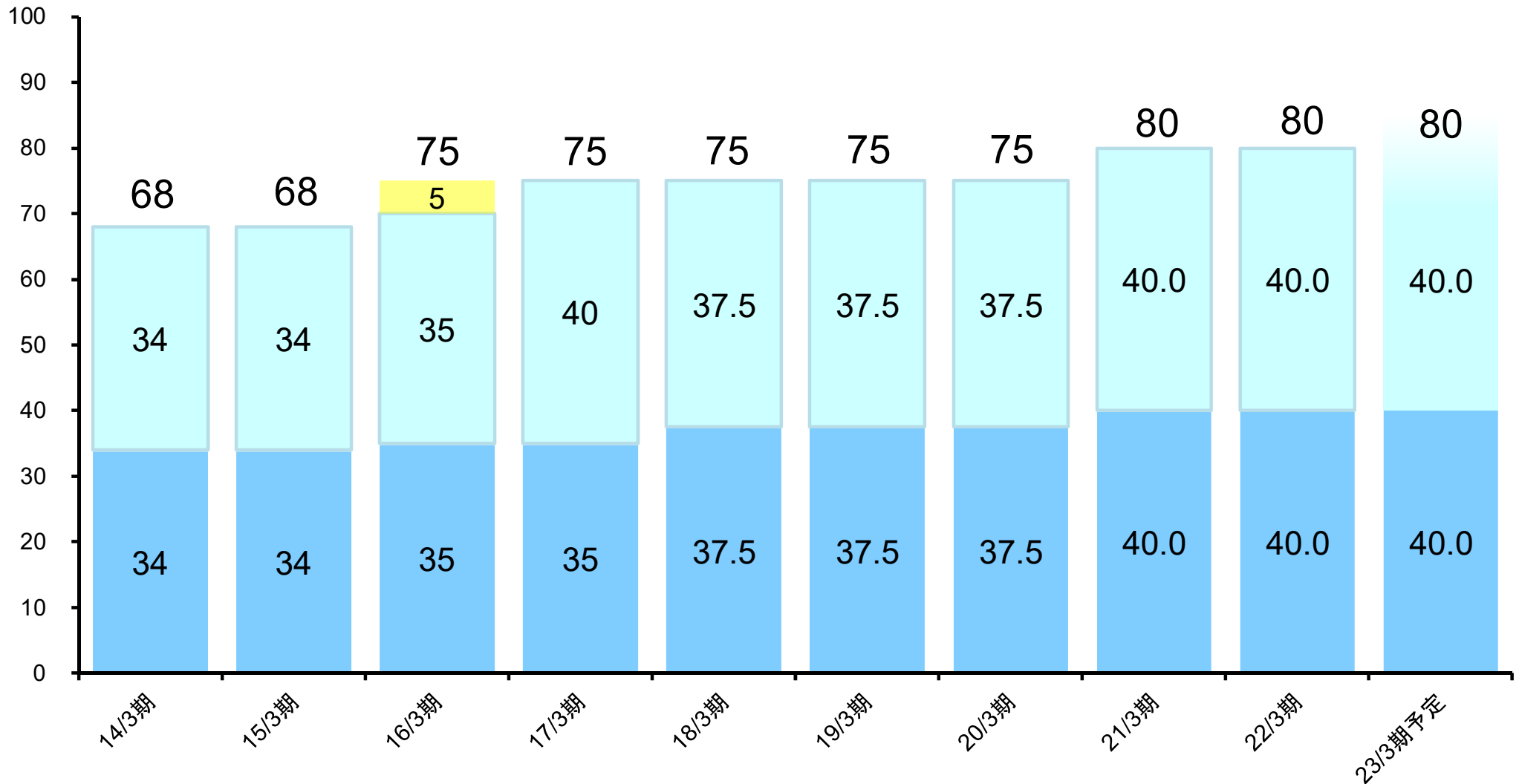


株主還元（配当）



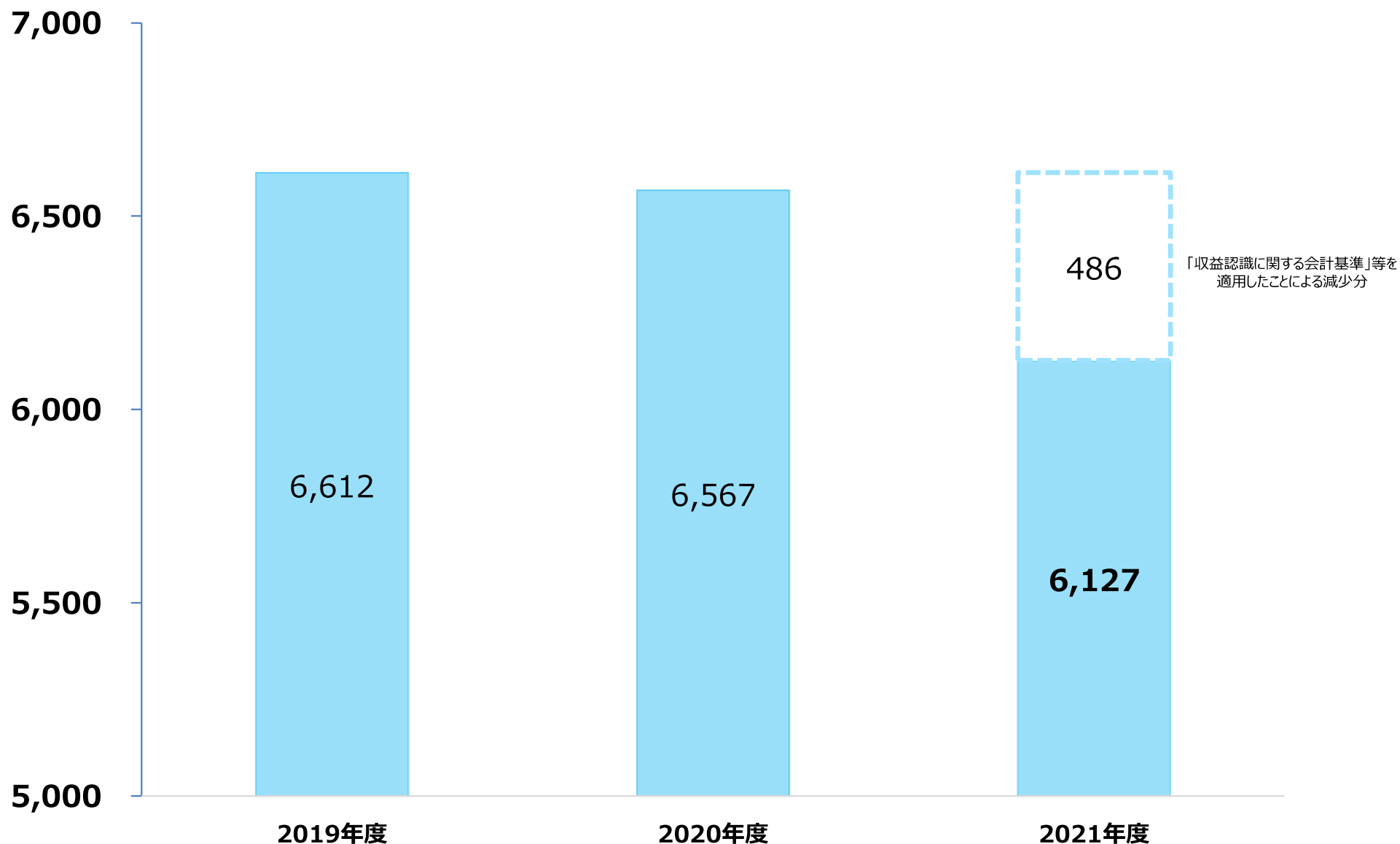
（単位：円／1株）

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 特別配当



2. 2021年度 業績説明

(単位：億円)

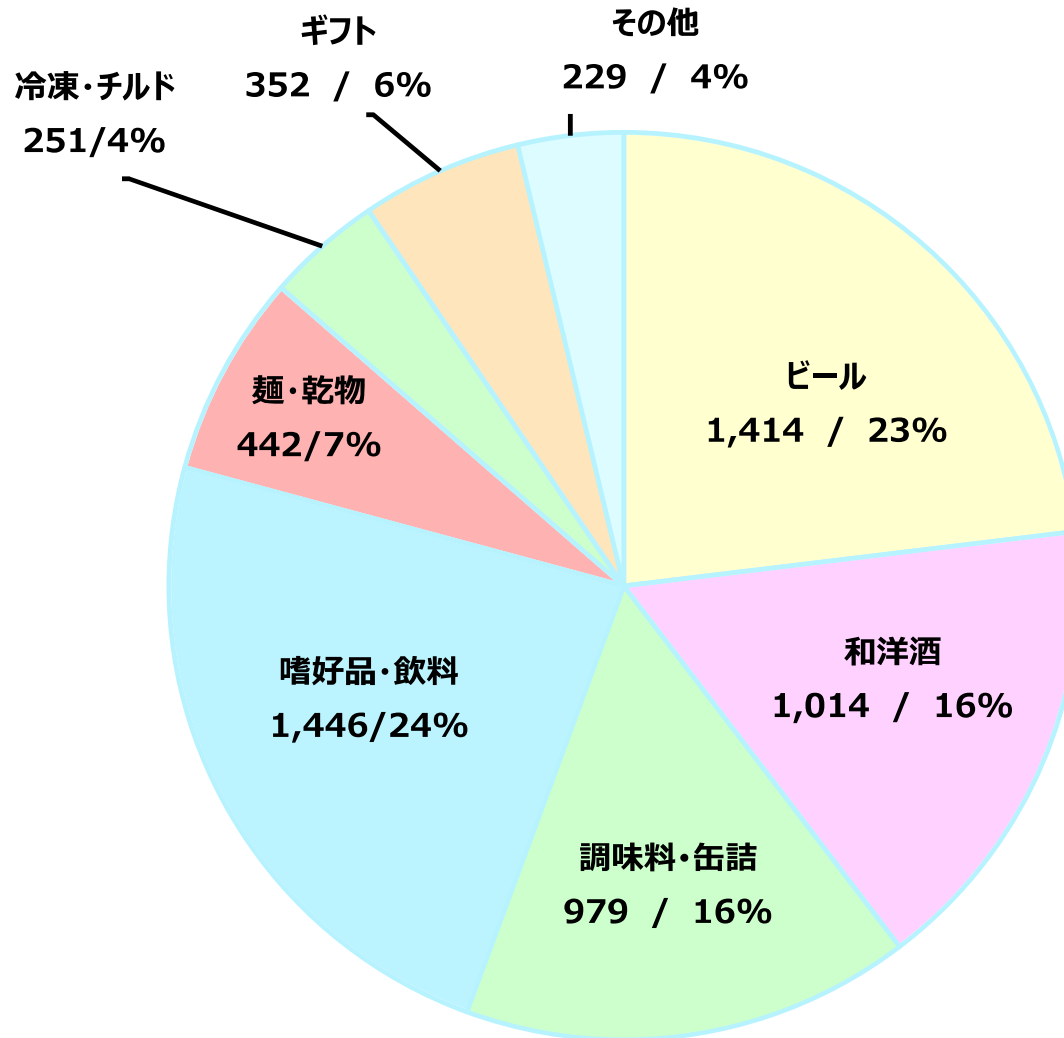


(「収益認識に関する会計基準」等を適用)



(単位：億円)

商品分類別 売上高及び構成比



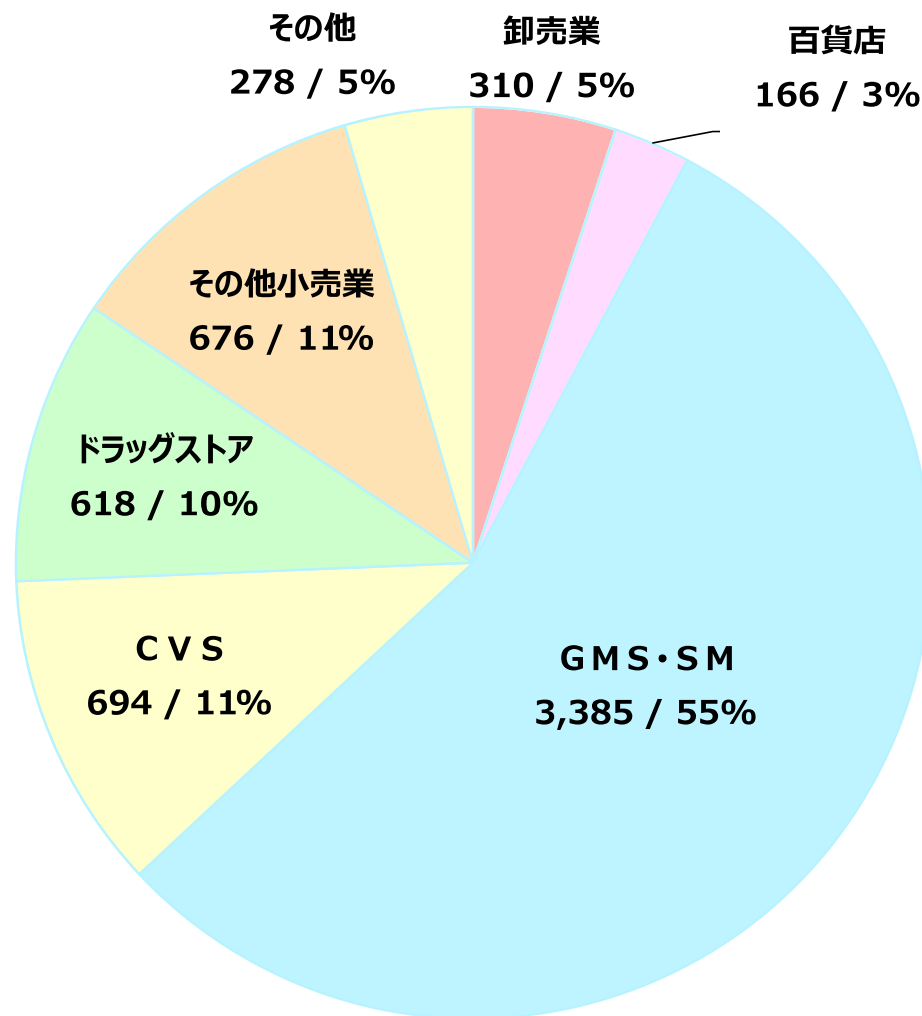
商品分類 / 売上高 (億円) / 構成比 (%)

(注) RTDは「和洋酒」に含んでおります。

(注) 発泡酒及びビール風アルコール飲料 (第3のビール) の売上高は「ビール」に含んでおります。

(単位：億円)

業態別 売上高及び構成比



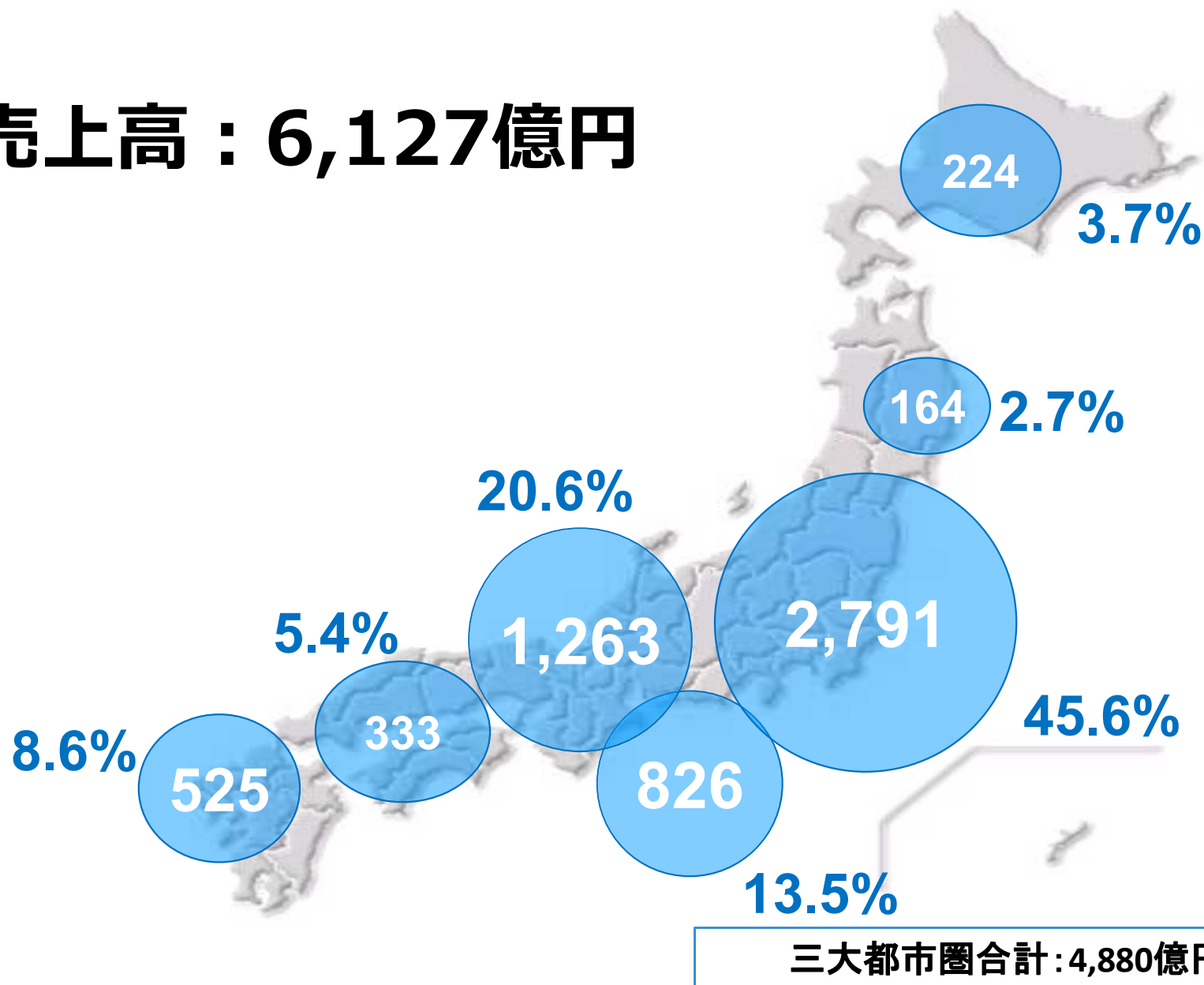
業態分類 / 売上高 (億円) / 構成比 (%)

(※)今年度より、「GMS・SM」から「ドラッグストア」を独立させて表記しております。



(単位：億円)

売上高：6,127億円



(※) 表内の%は構成比を表します。



(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績
営業利益	44	50	59
営業外損益	13	12	14
経常利益	57	63	73
親会社株主に帰属する 当期純利益	39	40	43



連結貸借対照表



(単位：億円)

	2020年度 期末	2021年度 期末	増減額
流動資産	1,674	1,736	+ 61
固定資産	638	631	△ 7
総資産	2,312	2,367	+ 55
負債合計	1,378	1,414	+ 36
純資産	933	952	+ 19
自己資本比率	40.4%	40.2%	△ 0.1%
1株当たり純資産(円)	7,354	7,505	+ 151



(単位：億円)

キャッシュ・フロー	2021年度 実績	主な要因/備考
現金及び現金同等物の 期首残高	26	
営業活動による キャッシュ・フロー	52	税引前当期純利益等
投資活動による キャッシュ・フロー	16	金融資産ポートフォリオ 入替え、株式取得等
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 18	配当等
現金及び現金同等物の 期末残高	77	

3. 中期経営計画 取組み状況 ・トピックス



中期経営計画の最終年度に向け 重点分野や既存事業の取組みを推進

1

■ デジタルサイネージ

- ① 消費者への情報発信、購買意欲の喚起に繋がる有効ツールとして活用が拡大
- ② 製配販で形成するエコシステムにより消費者起点の魅力的な売場の活性化に貢献
- ③ 店舗・商品の価値をアピールしファンの獲得、育成に尽力

2

■ 惣菜

- ① 得意先に寄り添い、高まるニーズに対応できる商品・原材料の提案
- ② ブランドコラボ商品やオリジナル企画のおせち、クリスマスケーキの販売強化
- ③ 凍眠市場の認知度向上、取扱商品の拡大

3

■ 物流

- ① 受発注の業務効率化、発注量・頻度の改善
- ② 拠点再編によるコスト改善（同業他社との協業）
- ③ AI画像入荷検品の実証実験を開始

ギフトカード／コードギフト

コロナ禍でデジタルを活用したギフトの需要が増加

- 配送コストや事務局業務の削減にも寄与
- 従業員向け福利厚生、労働組合活動への活用
- 個人用のカジュアルギフト向けにも選びやすい豊富なラインナップ^o（66種類）

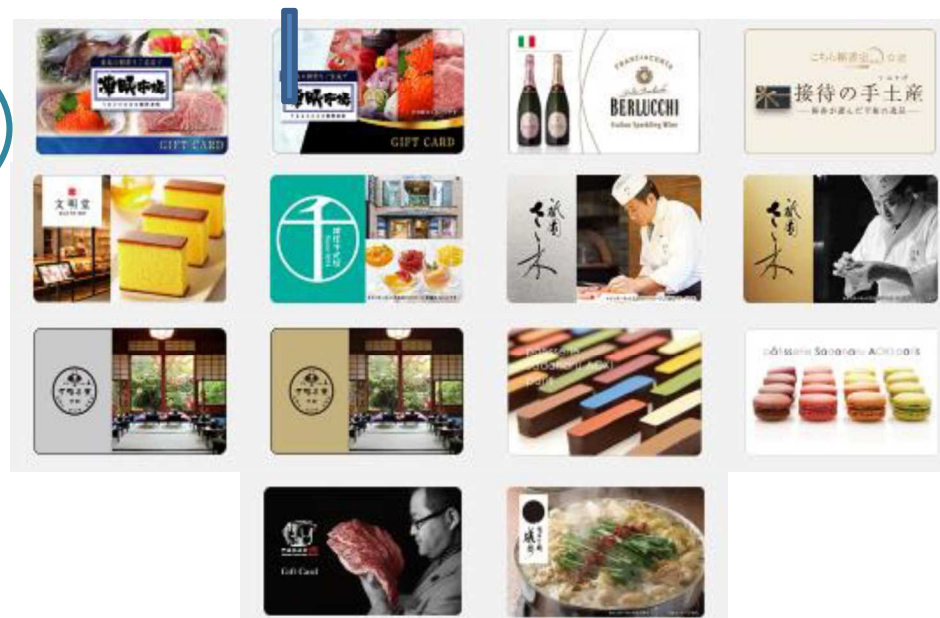
➤ 組合員・従業員向けに採用した企業の声

➤ ブランドコラボなど豊富な品揃え

リモート環境下でも
組合員へ渡すことができ
コロナ時代に適した
ギフトの形と感じた

社員が好きな商品を選
ぶことができ、好みを
気にする必要がなく助かった

住所など個人情報の
収集が不要で社内
メールを送信するだけで
済むのでありがたい



リアルとWEBが連動した 初のハイブリッド型展示会を開催



- リアル開催した東海展示会の翌週にWEB展示会を開催
- リアル展示会の展示を撮影しWEB上で配信
- 場所・時間に関係なく展示内容が閲覧可能

↑WEB展示会トップ画面



↑東海展示会入口



↑DKサインージュを活用した売場の提案



↑凍眠市場商品の提案

経済・社会、消費、業界などの環境変化による 課題解決に向けてDXを推進

実施中

1. DXを活用した付加価値の高い提案

- ①魅力的な売場の実現に向けたデジタルサイネージの導入推進
- ②サイネージの効果測定（AIカメラの設置、POSデータの分析）
- ③ギフトカード／コードギフトの販売拡大
- ④WEB展示会の開催と機能の充足

2. RPA化／電子化

- ①RPA/Excelマクロ化による定常業務の削減
- ②紙による社内申請書、請求書の電子化による業務の削減

実施予定

1. 新基幹システムの構築

- ①オープンクラウドな高機能システムへ
- ②「会計」、「営業・物流」に分けて着手し、2023年度以降随時本稼働
- ③専任の部署として立ち上げた「新基幹システムプロジェクト推進部」を

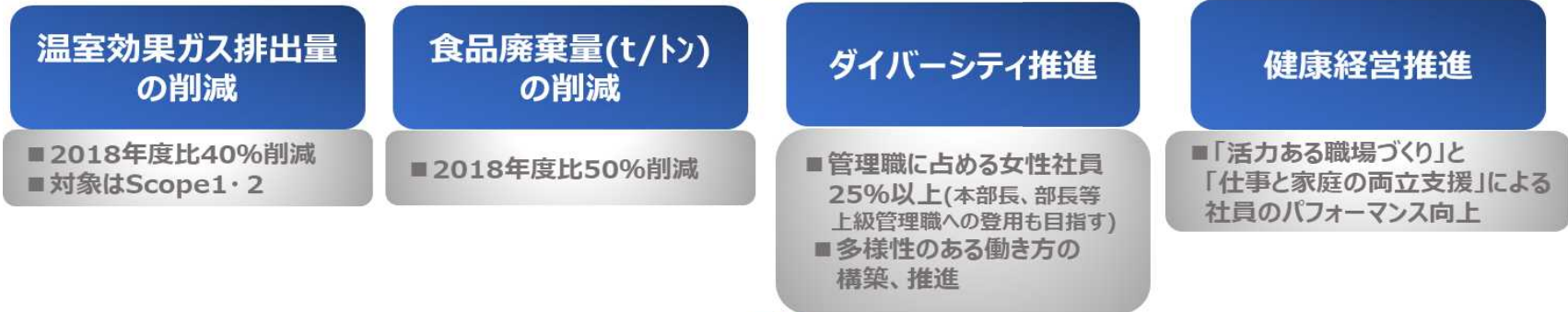
中心に推進中

2. AIの活用

- ①AI画像入荷検品の実証実験を開始
- ②AI-OCRを活用した計上システムを構築

持続可能な社会の実現に向けて 2030年までの目標

伊藤忠食品 マテリアリティ（重要課題） 2030年までの目標



目標達成に向けて取り組むマテリアリティ

マテリアリティ	取組施策
1. 安心・安全な食の安定供給	① 安定供給に最適なインフラ整備 ② 徹底した品質管理 ③ 安定供給を支える新しい情報システム導入 ④ 災害発生時における緊急対応と安定供給
2. 物流機能の向上	① ホワイト物流推進 ② 製配販連携による物流効率化 ③ 自動化・機械化の推進
3. 環境型社会への取組推進	① 食品ロス・廃棄物削減につながる案件の推進 ② 温室効果ガス等の排出抑制 ③ 環境保全、環境法令等への適時適正な対応

マテリアリティ	取組施策
4. 事業領域拡大と人材育成・組織力強化	① 出資・業務提携による新規事業領域拡大 ② 事業経営推進の為に人材戦略
5. 労働環境の整備強化と健康経営	① 業務効率化と生産性向上（デジタル化推進） ② 従業員の健康増進 ③ ダイバーシティ推進体制の構築
6. コーポレートガバナンスの強化	① コーポレートガバナンス・コード(CGC)への対応（ガバナンス対応方針の明確化）

健康経営優良法人認定

2022年3月9日「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定



従業員一人ひとりの
心身の健康保持・増進



- ・個々の能力の発揮
- ・「健康で豊かな食生活創り」の実現
- ・食のライフラインを担う責任を全う

【伊藤忠食品の健康経営の取組み（一部）】

- ・人間ドック受診率向上への施策
- ・法定項目二次検診受診率向上への施策
- ・30歳以上の婦人科検診受診率向上への施策
- ・肥満度割合の減少への施策
- ・がん高度先進医療保険・三大疾病サポート保険への加入
- ・新型コロナウイルス対策など

ISC 伊藤忠食品株式会社

4.補足資料

- P. 24 商品分類別売上高
- P. 25 業態別売上高
- P. 26 エリア別売上高
- P. 27 P L 推移
- P. 28 株式状況
- P. 29 会社情報

【連結】

(単位:百万円)

商品分類別	2020年度 実績	構成比	2021年度 実績	構成比
ビール	138,931	21.1%	141,396	23.1%
和洋酒	108,186	16.5%	101,412	16.6%
調味料・缶詰	112,066	17.1%	97,864	16.0%
嗜好品・飲料	146,607	22.3%	144,620	23.6%
麺・乾物	51,503	7.8%	44,219	7.2%
冷凍・チルド	28,749	4.4%	25,057	4.1%
ギフト	44,716	6.8%	35,163	5.7%
その他	25,985	4.0%	22,926	3.7%
合計	656,743	100.0%	612,658	100.0%

(※)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度期首から適用しており、2021年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

【連結】

(単位:百万円)

業態別	2020年度 実績	構成比	2021年度 実績	構成比
卸売業	66,021	10.0%	30,976	5.1%
百貨店	26,090	4.0%	16,639	2.7%
GMS・SM	341,618	52.0%	338,511	55.3%
CVS	65,576	10.0%	69,383	11.3%
ドラッグストア	57,792	8.8%	61,768	10.1%
その他小売業	69,418	10.6%	67,623	11.0%
その他	30,229	4.6%	27,758	4.5%
合計	656,743	100.0%	612,658	100.0%

(※)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

(※)当連結会計年度より、業態区分を変更しております。これに伴い、前連結会計年度も変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

【連結】

(単位:百万円)

エリア別	2020年度 実績	構成比	2021年度 実績	構成比
北海道	21,694	3.3%	22,388	3.7%
東北	16,855	2.6%	16,405	2.7%
関東甲信越	284,203	43.3%	279,094	45.6%
東海北陸	105,783	16.1%	82,588	13.5%
近畿	140,037	21.3%	126,323	20.6%
中四国	33,758	5.1%	33,330	5.4%
九州沖縄	54,413	8.3%	52,531	8.6%
合計	656,743	100.0%	612,658	100.0%

(※)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年度係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

【連結】

(単位:百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
売上高	667,128	100.9%	661,244	99.1%	656,743	99.3%	612,658	-
売上総利益	36,782	102.1%	35,610	96.8%	35,342	99.2%	35,052	-
販売管理費	▲32,739	103.0%	▲31,180	95.2%	▲30,319	97.2%	▲29,165	-
営業利益	4,043	95.2%	4,430	109.6%	5,023	113.4%	5,887	-
経常利益	4,943	98.2%	5,700	115.3%	6,265	109.9%	7,274	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,310	82.1%	3,976	120.1%	4,034	101.4%	4,315	-

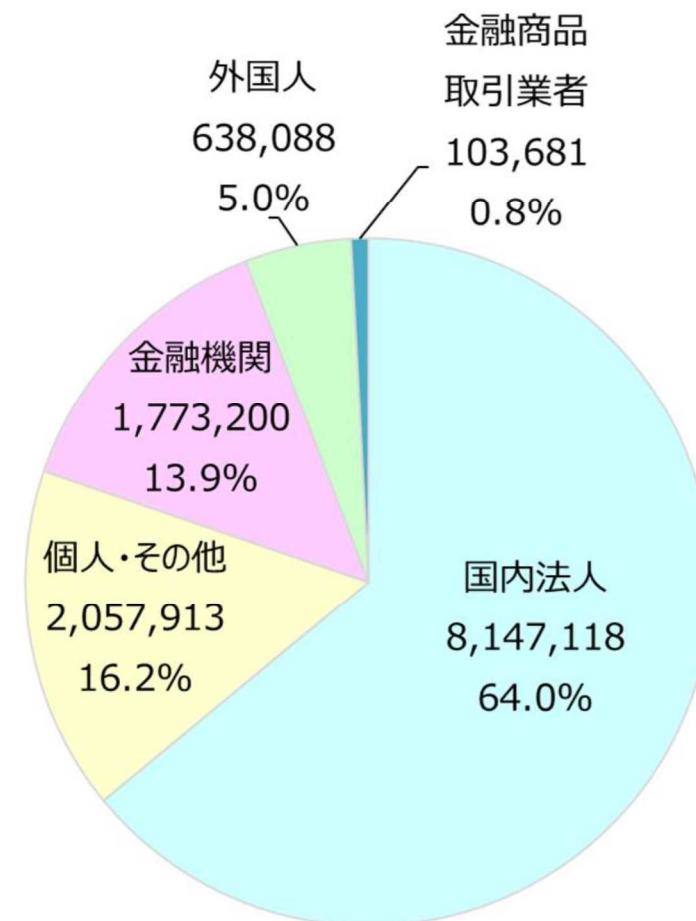
(※)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年増減率は記載しておりません。

◆大株主（2022年3月31日現在）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	6,620,316	52.18
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	815,000	6.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	473,800	3.73
味の素株式会社	339,129	2.67
アサヒビール株式会社	296,500	2.34
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	249,300	1.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	171,900	1.35
伊藤忠食品 従業員持株会	123,300	0.97
はごろもフーズ株式会社	87,100	0.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	72,300	0.57

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

◆所有者別 株式分布状況



◆株式の総数・株主数

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,720,000株
株主数	13,955名 (前期末比較 1,543名増加)

◆概要（2022年3月31日現在）

■商号	伊藤忠食品株式会社
■創業	明治19年2月11日（1886年2月11日）
■設立	大正7年11月29日（1918年11月29日）
■資本金	4,923,464,500円
■従業員数	連結1,151名 個別882名
■事業内容	酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、 商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開しています。
■本店所在地	大阪市中央区城見2丁目2番22号 大阪本社 大阪市中央区城見2丁目2番22号 TEL 06-6947-9811 東京本社 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 TEL 03-5411-8511
■インターネットホームページ	https://www.itochu-shokuhin.com/

◆沿革

- 1886年 明治19年2月 武田長兵衛商店より洋酒食料部門を譲り受け、洋酒食料品雑貨の直輸出入商および卸問屋業の松下善四郎商店（本社：大阪市）を創業
- 1918年 大正7年11月 松下善四郎商店を改組して(株)松下商店（資本金1百万円 本社：大阪市）を設立
- 1971年 昭和46年3月 (株)鈴木洋酒店（本社：東京都中央区）を合併し、商号を松下鈴木（株）に変更
- 1982年 昭和57年10月 伊藤忠商事（株）（本社：大阪市）と資本・業務提携し、営業および管理機能の強化を図る
- 1996年 平成8年10月 (株)メイカン（本社：名古屋市）と合併し、商号を伊藤忠食品（株）に変更
- 2001年 平成13年3月 東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：2692）
- 2022年 令和4年4月 東京証券取引所プライム市場に移行